

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月10日

上場会社名 株式会社LITALICO 上場取引所 東
 コード番号 7366 URL http://litalico.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 敦弥
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 辻 高宏 (TEL) 03 (5704) 7355
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月15日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

※ 2021年3月末日時点での、株式会社LITALICO(コード番号6187)における連結業績を公表いたします。
 2021年4月1日以降の業績予想及びその実績は株式交換完全親会社となった当社(コード番号7366)の業績として公表いたします。

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	16,133	16.3	1,690	71.9	1,428	46.0	700	△17.4
2020年3月期	13,867	14.3	982	11.6	978	8.7	847	41.2

(注) 包括利益 2021年3月期 700百万円(△17.5%) 2020年3月期 849百万円(41.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	39.61	39.19	16.9	14.1	10.5
2020年3月期	48.25	47.59	25.6	11.8	7.1

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 △252百万円 2020年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	10,454	4,589	43.4	255.97
2020年3月期	9,831	3,757	38.1	212.63

(参考) 自己資本 2021年3月期 4,541百万円 2020年3月期 3,741百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	1,246	△2,003	△686	1,239
2020年3月期	561	△1,452	2,184	2,682

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2021年3月期	-	0.00	-	5.00	5.00	88	12.6	2.1
2022年3月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

配当の状況に関する注記

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	24.0	2,500	47.9	2,200	54.0	1,200	71.3	67.83

本連結業績予想はコード番号7366における連結業績予想です。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社（社名）福祉ソフト株式会社 除外 -社（社名）

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	17,742,456株	2020年3月期	17,597,400株
② 期末自己株式数	2021年3月期	-株	2020年3月期	159株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	17,690,519株	2020年3月期	17,570,847株

発行済株式数に関する注記

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）（コード番号6187）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	14,884	8.0	1,854	56.6	2,095	69.3	1,356	22.4
2020年3月期	13,787	13.8	1,183	20.8	1,238	21.8	1,108	54.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	76.67		75.88					
2020年3月期	63.07		62.20					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年3月期	11,314		5,628		49.3	314.51		
2020年3月期	10,212		4,140		40.4	234.38		

(参考) 自己資本 2021年3月期 5,580百万円 2020年3月期 4,124百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する説明

(単位：千円)

	2020年3月期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	2021年3月期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	増減額	増減率
売上高	13,867,926	16,133,804	+2,265,877	+16.3%
営業利益	982,946	1,690,175	+707,228	+71.9%
経常利益	978,057	1,428,421	+450,363	+46.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	847,793	700,649	△147,143	△17.4%

(単位：千円)

セグメント別業績		2020年3月期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	2021年3月期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	増減額	増減率
LITALICO ワークス 事業	売上高	6,686,897	7,693,920	+1,007,022	+15.1%
	利益	2,349,552	2,873,704	+524,152	+22.3%
LITALICO ジュニア 事業	売上高	5,826,442	6,448,208	+621,765	+10.7%
	利益	1,206,326	1,171,498	△34,828	△2.9%
LITALICO プラットフォーム 事業	売上高	593,752	1,040,467	+446,714	+75.2%
	利益	△397,168	42,506	+439,674	-
その他	売上高	760,834	951,208	+190,374	+25.0%
	利益	△162,397	△430,625	△268,228	-

当社グループは「障害のない社会をつくる」というビジョンのもと、2005年の設立時より障害福祉領域において事業を展開してまいりました。現在全国230拠点以上で就労や学びを支援するサービスを提供しております。加えて、プログラミング等一般教育分野への展開も進めております。さらに、これらの施設運営で培ってきたノウハウを活用し、障害福祉領域におけるインターネットプラットフォーム事業等を行っています。自社運営の施設サービスとインターネットプラットフォーム事業を組み合わせることで、より高品質のサービスをより多くの方々へ提供し、ビジョンの実現を目指しております。

当社グループは個人向けサービスとしてLITALICOワークス事業、LITALICOジュニア事業、LITALICOワンダー事業、LITALICOライフ事業の4事業を、また施設や従事者向けのインターネットプラットフォーム事業としてLITALICO発達ナビ事業、LITALICO仕事ナビ事業、LITALICOキャリア事業の3事業を運営しております。

LITALICOワークス事業は働くことに障害のある方への就労支援サービスで、PCスキルや履歴書添削など職業訓練や企業の人事担当者との調整等を行います。また、就職した方の職場定着をサポートするサービスも提供しています。1988年に1.6%で設定された法定雇用率は段階的に引き上げられ、2021年3月には2.3%へ引き上げられました。また、2018年に障害者雇用義務の対象に精神障害者が加わる等、障害者雇用における社会的要請は年々強まっております。しかしながら、2020年における法定雇用率達成企業の割合は48.6%と半数を割り込んでおり、当社の就労支援サービスの拡大余地は引き続き大きいと考えられます。

LITALICOジュニア事業は子ども一人ひとりの個性に合わせた学びを提供する幼児教室・学習教室で、言語発達における支援や机上課題、ソーシャルスキルトレーニングやペアレントトレーニング等を提供しています。また、小学校や幼稚園等に訪問し直接的・間接的にサポートするサービスも提供しています。少子化の中において、全国の小・中・高等学校における通常学級に在籍しながら必要に応じて別室等で授業を受ける「通級指導」の対象者は継続的に増加している等、発達障害に関する社会的認知の広がり等から一人ひとりの個性に合わせた教育機会を提供する当社サービスの必要性は高まっていると考えられます。

LITALICOワンダー事業はテクノロジーを活かしたものづくりを通して、子どもの個性に合わせ、創造力を育む学びの場を提供するサービスで、プログラミングやロボット製作等を教室及びオンラインで提供しています。当社の持つ一人ひとりの個性に合わせるヒューマンサービスのノウハウを活かし、個々人に合わせたサービス提供ができることが特色です。プログラミング教育の必修化等があり、需要は拡大しています。

LITALICOライフ事業は自分らしい人生を歩んでいけるよう、一人ひとりちがう興味や課題に合わせた情報提供やライフプランの設計を支援するサービスです。これまでに多くのご家族の相談に応じてきた知見を活かし、お子さまの進路や就職、老後資金等の将来設計について等の情報提供を行っています。

LITALICO発達ナビ事業は、発達が気になる子どもを育てるご家族が必要な情報を共有するプラットフォーム「LITALICO発達ナビ」を運営しています。さらに、子どもの育ちを支える発達支援施設向けに集客や運営・経営支援、人材育成等のサービスを、またオンラインで当事者家族向けに相談サービス「発達ナビPLUS」を提供しています。

LITALICO仕事ナビ事業は働くことに障害のある人が自分に合った仕事や就労支援サービスを探せる就職情報サイト「LITALICO仕事ナビ」を運営しています。また、障害のある方に対する就労支援施設向けの集客支援や障害者採用を行う企業への人材紹介等を行っています。

LITALICOキャリア事業は障害福祉業界で働く人の転職サービス及び福祉施設の採用支援サービスを提供しています。福祉施設で働く従事者数は年々増加しており、福祉施設や従事者のマッチングサービスへの需要も今後高まることが予想されます。

さらに、2021年1月には障害福祉施設や介護施設向けに請求管理システムを提供する福祉ソフト株式会社の全株式を取得し、連結子会社といたしました。当社グループのサービスをご利用いただく事業所数が飛躍的に拡大したことで、当社SaaS事業の展開力が一層強化されました。

当連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの、感染症対策として衛生管理を徹底した上で対面でのサービス提供を継続しつつ、オンラインの活用も進めました。当連結累計期間の新規拠点開設数は、就労移行支援事業10拠点、児童発達支援事業7拠点、学習教室事業4拠点となりました。なお、セグメントごとの業績は以下の通りになります。

<LITALICOワークス事業>

LITALICOワークス事業については、就職者の増加により既存拠点の報酬単価が増加し、新規開設拠点の集客も順調に推移しました。また、オンライン支援も拡大したことにより、収益性が向上しております。当連結会計年度の売上高は7,693,920千円（前連結会計年度比15.1%増）、セグメント利益は2,873,704千円（前連結会計年度比22.3%増）となりました。

<LITALICOジュニア事業>

LITALICOジュニア事業については、既存拠点の利用率が引き続き高い水準で推移し、新規開設拠点の集客も順調に推移しました。一方で、学習教室事業における年度前半の新規問い合わせの減少および第1四半期連結会計期間に社員への感謝金の支払いなど新型コロナウイルス感染症による影響があり、当連結会計年度の売上高は6,448,208千円（前連結会計年度比10.7%増）、セグメント利益は1,171,498千円（前連結会計年度比2.9%減）となりました。

<LITALICOプラットフォーム事業>

LITALICOプラットフォーム事業の事業成長と共に重要性が増したことから、当連結会計年度より「LITALICOプラットフォーム事業」を報告セグメントといたします。

当セグメントの事業領域は、LITALICO発達ナビ事業、LITALICO仕事ナビ事業、LITALICOキャリア事業です。

LITALICOプラットフォーム事業については、SaaS型プロダクトを中心に、順調に契約施設数を増やし、LITALICO発達ナビ事業及びLITALICO仕事ナビ事業については当連結会計年度中に単月黒字化を達成しつつ、成長を継続しました。LITALICOキャリア事業においても契約施設数及び採用支援サービスが拡大し、先行投資を継続しながらも赤字幅の縮小をしております。セグメント全体で、売上は大きく伸長しつつ、セグメント利益の通期での黒字化を達成しております。当連結会計年度の売上高は1,040,467千円（前連結会計年度比75.2%増）、セグメント利益は42,506千円（前連結会計年度比439,674千円増）となりました。

<その他>

LITALICOワンダー事業については、新規問い合わせの減少など新型コロナウイルス感染症による影響がありましたが、オンラインコースの立ち上げ及び組織体制の強化、生徒の対象が全国に広がることに伴う広告宣伝費の積極投資により、教室・オンライン共に生徒数が増加しています。

LITALICOライフ事業については、オンラインでの契約が可能になるなどにより全国を対象にセミナーを行う等、サービス提供地域を拡大しつつ、引き続き人材採用や広告宣伝費の積極投資を行っております。当連結会計年度の売上高は951,208千円（前連結会計年度比25.0%増）、セグメント利益は△430,625千円（前連結会計年度比268,228千円減）となりました。

以上の結果、売上高は16,133,804千円（前連結会計年度比16.3%増）、営業利益は1,690,175千円（前連結会計年度比71.9%増）となりました。

経常利益は、株式会社Olive Unionへの持分法投資損失を252,943千円計上し、1,428,421千円（前連結会計年度比46.0%増）となりました。前連結会計年度である2020年3月期にConobie事業の譲渡益が240,600千円あったこと等により、親会社株主に帰属する純利益につきましては700,649千円（前連結会計年度比17.4%減）となりました。

(今後の見通し)

LITALICOワークス事業、LITALICOジュニア事業、LITALICO発達ナビ事業、LITALICO仕事ナビ事業、LITALICOキャリア事業、LITALICOワンダー事業、LITALICOライフ事業の全事業において、増収増益を見込んでおります。

既存事業においては新規出店のペースを加速させるとともにコストの最適化を図ることで成長性及び収益性の向上を目指します。プラットフォーム事業は順調に拡大し黒字転換しており、積極投資を継続することで更なる成長加速を見込んでいます。その他新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業も含めて全事業において黒字化を見込んでおります。

2022年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高20,000,000千円、営業利益2,500,000千円、経常利益2,200,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益1,200,000千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は10,454,774千円となりました。福祉ソフト株式会社の株式取得や借入金の返済により現金及び預金が1,443,160千円減少したものの、業容拡大による売掛金の増加528,944千円、新規拠点開設に伴う有形固定資産の増加497,095千円、福祉ソフト株式会社の株式取得によるのれんの増加1,024,270千円により、前連結会計年度末と比較して623,560千円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して209,019千円減少し、5,864,969千円となりました。これは主に長期借入金の返済1,043,800千円、人事制度変更による未払費用の減少459,016千円及び賞与引当金の増加672,805千円、未払法人税等の増加406,872千円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ832,580千円増加し、4,589,804千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上にもなう利益剰余金の増加700,649千円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末と比較して1,443,160千円減少し、1,239,105千円であります。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,246,491千円(前連結会計年度は561,074千円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益で1,410,966千円、賞与引当金で671,452千円、減価償却費で549,914千円を計上した一方で、法人税等の支払いにより582,747千円、売上債権の増加により484,995千円を支出したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,003,385千円(前連結会計年度は1,452,244千円の支出)となりました。これは主に、福祉ソフト株式会社の株式取得により955,537千円、無形固定資産の取得により507,930千円、有形固定資産の取得により508,101千円を支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、686,266千円(前連結会計年度は2,184,264千円の収入)となりました。これは主に、短期借入金による収入350,000千円となった一方で、長期借入金の返済により1,086,034千円を支出したことによるものであります。

(連結キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2020年 3月期	2021年 3月期
自己資本比率(%)	38.1	43.4
時価ベースの自己資本比率(%)	374.8	699.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	8.1	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	75.5	98.2

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値(期末日に約定が無い場合は、直近約定値)×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元についても重要な経営上の施策の一つとして認識し、将来の成長に向けた新規事業への投資を積極的に行うこと、健全な財務体質を維持することと同時に株主への利益還元を行うことを基本方針としております。

当事業年度につきましては、株主への利益還元を行う観点から、初の配当を実施することとし、期末配当5円といたします。

また、当社は会社法第459条第1項に基づき、期末配当は3月31日、中間配当は9月30日をそれぞれ基準日として、剰余金の配当等を取締役会の決議により行う旨の定款規定を設けており、配当の決定機関は取締役会としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。今後のIFRS(国際財務報告基準)導入に関する動向を注視しつつ適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,682,265	1,239,105
売掛金	2,376,211	2,905,156
たな卸資産	5,984	4,618
前払費用	158,140	184,706
その他	48,669	76,375
貸倒引当金	△4,508	△4,819
流動資産合計	5,266,763	4,405,141
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	1,682,424	1,910,466
工具、器具及び備品	1,249,240	1,518,293
減価償却累計額	△986,508	△1,319,375
有形固定資産合計	1,945,156	2,109,384
無形固定資産		
ソフトウェア	394,333	495,931
ソフトウェア仮勘定	103,276	259,461
のれん	—	1,024,270
その他	39,480	39,923
無形固定資産合計	537,090	1,819,587
投資その他の資産		
投資有価証券	1,333,749	1,102,095
敷金及び保証金	607,570	617,139
繰延税金資産	93,752	366,988
その他	47,132	34,436
投資その他の資産合計	2,082,204	2,120,660
固定資産合計	4,564,450	6,049,632
資産合計	9,831,213	10,454,774

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	450,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	1,043,800	983,800
リース債務	9,123	8,869
未払金	320,035	306,747
未払費用	654,484	195,468
未払法人税等	330,833	737,706
預り金	191,561	19,517
賞与引当金	—	672,805
その他	41,171	99,746
流動負債合計	3,041,009	3,824,659
固定負債		
長期借入金	3,010,618	2,026,818
リース債務	22,361	13,491
固定負債合計	3,032,979	2,040,309
負債合計	6,073,989	5,864,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	365,817	45,762
資本剰余金	324,817	743,762
利益剰余金	3,051,358	3,752,007
自己株式	△357	—
株主資本合計	3,741,635	4,541,533
新株予約権	15,588	48,271
純資産合計	3,757,224	4,589,804
負債純資産合計	9,831,213	10,454,774

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	13,867,926	16,133,804
売上原価	8,626,192	10,250,941
売上総利益	5,241,734	5,882,862
販売費及び一般管理費	4,258,787	4,192,687
営業利益	982,946	1,690,175
営業外収益		
受取利息	5,583	22
助成金収入	14,415	24,902
違約金収入	8,982	4,264
その他	5,866	1,937
営業外収益合計	34,847	31,127
営業外費用		
支払利息	7,427	12,697
為替差損	12,324	—
支払手数料	16,000	—
寄付金	—	25,000
持分法による投資損失	—	252,943
その他	3,984	2,240
営業外費用合計	39,736	292,881
経常利益	978,057	1,428,421
特別利益		
投資有価証券売却益	48,834	—
持分変動利益	—	21,289
事業譲渡益	240,600	—
新株予約権戻入益	1,455	5,193
特別利益合計	290,891	26,482
特別損失		
固定資産除却損	9,173	43,937
特別損失合計	9,173	43,937
税金等調整前当期純利益	1,259,775	1,410,966
法人税、住民税及び事業税	418,628	983,553
法人税等調整額	△6,645	△273,236
法人税等合計	411,982	710,317
当期純利益	847,793	700,649
親会社株主に帰属する当期純利益	847,793	700,649

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	847,793	700,649
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,287	—
その他の包括利益合計	1,287	—
包括利益	849,080	700,649
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	849,080	700,649

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	360,579	319,579	2,203,565	△130	2,883,593
当期変動額					
新株の発行	5,238	5,238			10,476
減資	—	—			—
親会社株主に帰属する当期純利益			847,793		847,793
自己株式の取得				△226	△226
自己株式の消却		—		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	5,238	5,238	847,793	△226	858,042
当期末残高	365,817	324,817	3,051,358	△357	3,741,635

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△1,287	△1,287	8,177	2,890,483
当期変動額				
新株の発行				10,476
減資				—
親会社株主に帰属する当期純利益				847,793
自己株式の取得				△226
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,287	1,287	7,411	8,698
当期変動額合計	1,287	1,287	7,411	866,741
当期末残高	—	—	15,588	3,757,224

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	365,817	324,817	3,051,358	△357	3,741,635
当期変動額					
新株の発行	49,728	49,728			99,456
減資	△369,783	369,783			—
親会社株主に帰属する当期純利益			700,649		700,649
自己株式の取得				△209	△209
自己株式の消却		△566		566	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△320,054	418,945	700,649	357	799,897
当期末残高	45,762	743,762	3,752,007	—	4,541,533

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	—	—	15,588	3,757,224
当期変動額				
新株の発行				99,456
減資				—
親会社株主に帰属する当期純利益				700,649
自己株式の取得				△209
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	32,682	32,682
当期変動額合計	—	—	32,682	832,580
当期末残高	—	—	48,271	4,589,804

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,259,775	1,410,966
減価償却費	419,938	549,914
のれん償却額	—	8,607
株式報酬費用	8,867	78,232
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,315	45
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	671,452
受取利息及び受取配当金	△5,583	△22
支払利息	7,427	12,697
為替差損益(△は益)	12,324	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△48,834	—
事業譲渡損益(△は益)	△240,600	—
持分法による投資損益(△は益)	—	252,943
持分変動損益(△は益)	—	△21,289
新株予約権戻入益	△1,455	△5,193
固定資産除却損	9,173	43,937
売上債権の増減額(△は増加)	△432,101	△484,995
未払金の増減額(△は減少)	△30,364	△28,252
未払費用の増減額(△は減少)	14,391	△458,991
その他	8,222	△188,028
小計	984,495	1,842,022
利息及び配当金の受取額	5,583	22
利息の支払額	△7,533	△12,807
法人税等の支払額	△421,470	△582,747
営業活動によるキャッシュ・フロー	561,074	1,246,491
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,087,599	—
投資有価証券の売却による収入	59,611	—
有形固定資産の取得による支出	△411,429	△508,101
無形固定資産の取得による支出	△304,152	△507,930
事業譲渡による収入	260,000	—
子会社株式の取得による支出	—	△955,537
貸付けによる支出	△306,445	—
貸付金の回収による収入	409,816	—
敷金及び保証金の差入による支出	△64,972	△39,317
長期前払費用の取得による支出	△10,934	△7,495
その他	3,861	14,995
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,452,244	△2,003,385
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	400,000	350,000
長期借入れによる収入	2,500,000	—
長期借入金の返済による支出	△712,889	△1,086,034
リース債務の返済による支出	△10,600	△9,123
長期未払金の返済による支出	△2,495	—
ストックオプションの行使による収入	10,476	59,100
自己株式の取得による支出	△226	△209
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,184,264	△686,266
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,293,094	△1,443,160
現金及び現金同等物の期首残高	1,389,171	2,682,265
現金及び現金同等物の期末残高	2,682,265	1,239,105

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当連結会計年度において、当社は福祉ソフト株式会社のすべての株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、本社にサービス別の事業部を置き、各事業部はサービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「LITALICOワークス事業」、「LITALICOジュニア事業」、「LITALICOプラットフォーム事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

LITALICOワークス事業は、就労を目指す障害者を対象にコミュニケーション訓練、PCスキル向上、現場実習等の職業訓練を実施し、希望職種のマッチング、応募先企業の選定、模擬面接等の面接訓練、さらに就労後の職場定着まで一貫した支援を実施する事業です。

LITALICOジュニア事業は、発達障害の子どもを中心とした未就学児・小学生・中高生を対象とした、児童発達支援事業、放課後等デイサービス事業、保育所等訪問支援事業、学習教室事業の4つの事業から構成されています。児童一人ひとりの発達段階に沿った指導計画を用い、日常生活における基本的な動作の指導や、集団生活への適応訓練、基礎的な力となる読み書き等の支援を実施する事業です。

LITALICOプラットフォーム事業は、施設の利用者や従事者向けとしてマッチングメディア運営及び人材紹介を、施設向けSaaS事業として集客や採用支援及び経営支援のプロダクトを提供する事業です。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「LITALICOプラットフォーム事業」について事業成長と共に重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成しており、「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注) 2、3	連結財務諸 表計上額
	LITALICO ワークス 事業	LITALICO ジュニア 事業	LITALICO プラットフォーム 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	6,686,897	5,826,442	593,752	13,107,093	760,833	13,867,926	—	13,867,926
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	6,686,897	5,826,442	593,752	13,107,093	760,833	13,867,926	—	13,867,926
セグメント利益 又は損失(△)	2,349,552	1,206,326	△397,168	3,158,711	△162,397	2,996,314	△2,013,367	982,946
セグメント資産	2,384,213	2,028,574	435,280	4,848,068	205,783	5,053,852	4,777,361	9,831,213
その他の項目								
減価償却費	119,581	153,685	51,882	325,149	30,316	355,465	64,472	419,938
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	134,690	218,897	295,076	648,663	54,506	703,169	125,375	828,545

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LITALICOワンダー事業、LITALICOライフ事業を含んでおります。

2. 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社の設備投資額であります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、3	連結財務諸 表計上額
	LITALICO ワークス 事業	LITALICO ジュニア 事業	LITALICO プラットフォーム 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	7,693,920	6,448,208	1,040,467	15,182,595	951,208	16,133,804	—	16,133,804
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	28,267	28,267	—	28,267	△28,267	—
計	7,693,920	6,448,208	1,068,734	15,210,863	951,208	16,162,071	△28,267	16,133,804
セグメント利益 又は損失(△)	2,873,704	1,171,498	42,506	4,087,709	△430,625	3,657,083	△1,966,908	1,690,175
セグメント資産	2,723,149	2,256,443	2,040,920	7,020,513	229,211	7,249,724	3,205,049	10,454,774
その他の項目								
減価償却費	146,918	188,180	106,754	441,853	37,207	479,060	70,853	549,914
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	221,828	250,302	1,532,384	2,004,515	56,539	2,061,054	93,712	2,154,767

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LITALICOワンダー事業、LITALICOライフ事業を含んでおります。

2. 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社の設備投資額であります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、のれんの計上額を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
神奈川県国民健康保険団体連合会	2,518,519	LITALICOワークス事業及びLITALICO ジュニア事業
東京都国民健康保険団体連合会	2,299,737	LITALICOワークス事業及びLITALICO ジュニア事業
大阪府国民健康保険団体連合会	1,522,398	LITALICOワークス事業及びLITALICO ジュニア事業

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
神奈川県国民健康保険団体連合会	2,845,197	LITALICOワークス事業及びLITALICO ジュニア事業
東京都国民健康保険団体連合会	2,615,287	LITALICOワークス事業及びLITALICO ジュニア事業
大阪府国民健康保険団体連合会	1,794,776	LITALICOワークス事業及びLITALICO ジュニア事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	LITALICO ワークス 事業	LITALICO ジュニア 事業	LITALICO プラットフォーム 事業	計			
当期償却額	—	—	8,607	8,607	—	—	8,607
当期末残高	—	—	1,024,270	1,024,270	—	—	1,024,270

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	212.63円	255.97円
1株当たり当期純利益	48.25円	39.61円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	47.59円	39.19円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	847,793	700,649
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	847,793	700,649
普通株式の期中平均株式数(株)	17,570,847	17,690,519
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	244,777	185,959
(うち新株予約権(株))	(244,777)	(185,959)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(グループ内組織再編成に関する事項)

LITALICOグループは、今後も継続的に、LITALICOワークス事業、LITALICOジュニア事業における障害福祉事業領域における出店を加速させることで安定的な成長を実現する一方で、福祉領域のプラットフォームとしての事業展開を一層推進し、一般教育領域への展開も併せて加速させたいと考えております。

そのため、株式交換完全親会社設立以降の経営環境や社会情勢の変化、事業環境の状況等を総合して検討した結果、株式会社LITALICO（コード番号7366）が運営するプラットフォーム事業とLITALICOグループ内の他の各サービスとの連携を図ることでLITALICOグループとしてのシナジーを最大化させるとともに、事業の高度化及び迅速化による事業規模のさらなる拡大を加速化させるために、最適なストラクチャーとすべく、プラットフォーム事業領域及び一般教育事業領域を親会社事業とする再編成を行うことを決定いたしました。

本株式交換の実施に加え、同一当事会社において行われる現物配当、簡易分割を行うことで、LITALICOワンダー事業及びLITALICOジュニア学習教室事業、LITALICOグループ経営管理及び子会社管理事業を、株式交換完全親会社へ承継することを一連の再編の目的としております。

当該株式交換により連結の範囲の変更が生じ、2021年4月1日付で当社は株式会社LITALICO（コード番号7366）の完全子会社となりました。

1. 株式交換の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

LITALICOグループ全体の経営管理

(2) 企業結合日

2021年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全子会社、株式会社LITALICO（コード番号7366）を株式交換完全親会社とする、交換比率1：1のLITALICOグループ内部における株式交換

(4) 結合後企業の名称

株式交換完全親会社：株式会社LITALICO（コード番号7366）

株式交換完全子会社：株式会社LITALICOパートナーズ（コード番号6187）

(5) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づく、共通支配下の取引に準じた会計処理を実施いたします。

2. 現物配当（連結子会社株式）の概要

(1) 配当財産の種類及び帳簿価額の総額

会社名：福祉ソフト株式会社

株数持株比率：106株（100%）

帳簿価額：1,042,510千円

(2) 株主に対する配当財産の割当に関する事項

単独株主である、株式会社LITALICOに対して、配当財産のすべてを割り当てる。

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2021年4月1日

(4) 現物配当の日程

株式会社LITALICOパートナーズ	現物配当決議（会社法第319条）	2021年4月1日
株式会社LITALICOパートナーズ	現物配当効力発生日	同日
株式会社LITALICO	連結子会社化	同日

(5) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(改正企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(改正企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、「共通支配下の取引等」として会計処理をしております。

3. 現物配当(関連会社株式)の概要

(1) 配当財産の種類及び帳簿価額の総額

会社名 : 株式会社OliveUnion

帳簿価額 : 1,133,749千円

(2) 株主に対する配当財産の割当に関する事項

単独株主である、株式会社LITALICOに対して、配当財産のすべてを割り当てる。

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2021年4月1日

(4) 現物配当の日程

株式会社LITALICOパートナーズ	現物配当決議(会社法第319条)	2021年4月1日
株式会社LITALICOパートナーズ	現物配当効力発生日	同日
株式会社LITALICO	持分法適用	同日

(5) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(改正企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(改正企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、「共通支配下の取引等」として会計処理をしております。

4. 吸収分割の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

LITALICOワンダー事業及びLITALICOジュニア学習教室事業

LITALICOグループ経営管理及び子会社管理事業の一部

(2) 分離日

2021年4月1日

(3) 分離の法的形式

当社を分割会社とし、2021年4月1日付で当社の連結親会社となる株式会社LITALICO(コード番号7366)を承継会社とする無対価吸収分割(簡易分割)

(4) 分離後企業の名称

本分離に伴う企業の名称に変更はありません。

(5) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(改正企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(改正企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、「共通支配下の取引等」として会計処理をしております。

(新株予約権)

株式会社LITALICO(コード番号7366)は、2021年4月22日開催の取締役会決議に基づき2021年5月7日付で当社の従業員に対して、ストック・オプションとしての新株予約権の割当てを行いました。

第10回新株予約権

決議年月日	2021年4月22日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 31名
新株予約権の数※	255個
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数※	普通株式 25,500株 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額※	4,555円 (注) 2
新株予約権の行使期間※	自 2023年4月23日 至 2031年4月22日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額※	発行価格 ー円※※ 資本組入額 ー円※※
新株予約権の行使の条件※	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項※	新株予約権を譲渡により取得するには取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項※	(注) 4

※ 割当日(2021年5月7日)における内容を記載しております。なお、未定事項については「ー」で表記しております。

※※新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。また、この場合、増加する資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とします。

(注) 1. 新株予約権発行の日(以下「割当日」という。)以降に当社が株式分割(株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行うときは、株式分割又は株式併合の効力発生の時をもって次の算式により新株予約権の目的である株式の数を調整する。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

また、割当日以降に当社が特に有利な価額での新株式の発行又は自己株式の処分、合併、会社分割を行う場合等、新株予約権の目的である株式の数の変更をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする。

2. 行使価額は、4,555円とする。

割当日以降に当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、株式分割又は株式併合の効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整する。ただし、調整の結果1円未満の端数が生じた場合は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

割当日以降に当社が特に有利な価額で新株式の発行又は自己株式の処分をする場合は、その新株式発行の時又は自己株式処分の時をもって次の算式により行使価額を調整する。ただし、調整の結果1円未満の端数が生じた場合は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分価額」にそれぞれ読み替えるものとする。

割当日以降に当社が合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の変更をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする（調整による1円未満の端数は切り上げる。）。

3. 新株予約権の行使の条件

- (イ) 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役・使用人の地位にあることを要する。ただし、定年退職その他これに準ずる正当な理由がある場合はこの限りでない。
- (ロ) 新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。
- (ハ) 新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。
- (ニ) 新株予約権の行使は新株予約権1単位で行うものとし、各新株予約権の一部の行使は認められないものとする。また、行使の結果発行される株式数は整数でなければならず、1株未満の端数の部分について株式は割り当てられないものとする。
- (ホ) 以上のほか、要項等で特に定める事由が生じた場合、権利者は新株予約権を行行使できない。

4. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（合併により当社が消滅する場合に限る。）、会社分割、株式交換及び株式移転（以下、総称して「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (イ) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (ロ) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (ハ) 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数又はその算定方法
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、（注）1 に準じて目的である株式の数につき合理的な調整がなされた数とする。
- (ニ) 募集新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、（注）2 に準じて行使価額につき合理的な調整がなされた額に、（注）4（ハ）に従って決定される当該新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

- (ホ) 新株予約権を行使することができる期間
上表「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から、上表「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (ヘ) 新株予約権の行使の条件
(注) 3 に準じて決定する。
- (ト) 当社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件
「新株予約権の要項」に定める事由に該当する場合、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
- (チ) 譲渡による新株予約権の取得の制限
新株予約権を譲渡により取得するには、再編対象会社の承認を要する。
- (リ) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上表「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。
- (ヌ) 新株予約権の行使により発生する端数の切捨ての定め
新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の1株に満たない端数がある場合は、これを切り捨てる。